



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月9日

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4187 URL https://www.ooc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上林 泰二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 本田 宗一 (TEL) (06) 6264-5071
 定時株主総会開催予定日 2020年2月27日 配当支払開始予定日 2020年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績(2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	28,638	△2.1	3,663	0.1	3,833	△2.6	3,035	13.3
2018年11月期	29,257	10.1	3,660	14.1	3,935	17.0	2,677	23.9

(注) 包括利益 2019年11月期 2,699百万円(27.2%) 2018年11月期 2,122百万円(△36.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	137.05	—	9.7	9.1	12.8
2018年11月期	120.67	—	8.9	9.9	12.5

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 一百万円 2018年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	43,848	32,546	73.5	1,455.38
2018年11月期	40,214	30,662	75.6	1,372.88

(参考) 自己資本 2019年11月期 32,233百万円 2018年11月期 30,400百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年11月期については遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	3,506	△2,739	432	6,342
2018年11月期	3,479	△1,737	△1,738	5,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	17.00	—	19.00	36.00	797	29.8	2.7
2019年11月期	—	18.00	—	22.00	40.00	885	29.2	2.8
2020年11月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.3	

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,561	2.6	1,882	6.7	1,973	8.8	1,341	0.5	60.58
通期	29,643	3.5	3,700	1.0	3,912	2.0	2,660	△12.4	120.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	22,410,038株	2018年11月期	22,410,038株
② 期末自己株式数	2019年11月期	262,111株	2018年11月期	266,391株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	22,146,563株	2018年11月期	22,190,954株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が持続いたしましたが、輸出を中心に弱さもみられ、米中の貿易摩擦問題の長期化による影響など、先行きは不透明な状況で推移しております。

また、化学工業界におきましては、企業収益は高い水準にあるものの、海外経済の回復の鈍さなどから、生産に弱さが見られております。

このような状況の下で当社グループは、2015年11月期よりスタートしました10ヶ年の長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。化成品事業におきましては、選択と集中による製品の新陳代謝を図り、優位性のある製品の拡販に努めるとともに、グローバルに市場が拡大するUVインクジェットプリンター向けに特殊インク用原料の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、次世代半導体材料開発の強化によるトップシェアの確保及び新規ディスプレイ材料の拡販に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は286億3千8百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は36億6千3百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は38億3千3百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億3千5百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

（注）前連結会計年度まではセグメント間取引を含む金額で記載しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント間取引を含まない金額で記載しております。

①化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用の販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が低調に推移し、売上高は減少いたしました。また、販管費の減少により、セグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は116億3千6百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は7億9千3百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。表示材料グループは、液晶ディスプレイ市場の低迷により、売上高は減少いたしました。また、表示材料グループの売上高の減少及び半導体材料グループの新規設備の稼働開始に伴うコスト増加により、セグメント利益は減少いたしました。この結果、売上高は106億6千万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は20億9千7百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が低調に推移し、売上高は減少いたしました。機能材料グループは、売上高は減少いたしました。また、利益率の高い製品比率の減少によりセグメント利益は減少いたしました。この結果、売上高は63億4千万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は7億8千7百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて36億3千3百万円増加し、438億4千8百万円となりました。主として借入金の増加や有価証券の満期償還による現金及び預金の増加11億6千5百万円、製造設備新設に伴う有形固定資産の増加19億6千6百万円などによるものです。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べて17億4千8百万円増加し、113億1百万円となりました。主として製造設備新設に伴う未払金の増加3億8千万円、製造設備新設資金の借入実施による長期借入金の増加9億9千3百万円などによるものです。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ18億8千4百万円増加し、325億4千6百万円となりました。主として利益剰余金の増加22億1千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億6千6百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した35億6百万円から、投資活動に27億3千9百万円投資し、財務活動において4億3千2百万円増加となったことなどにより、11億6千5百万円増加し、63億4千2百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41億8千1百万円、非資金損益項目である減価償却費17億7千1百万円、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことなどによる売上債権の増加7億2千4百万円、たな卸資産の増加額6億4千3百万円及び法人税等の支払額11億9千9百万円などにより、35億6百万円の増加（前年同期は34億7千9百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億3千9百万円の減少となりました。これは、主に製造設備新設等に伴う有形固定資産の取得による支出32億6千3百万円及び投資有価証券の売却による収入3億7千8百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、製造設備新設資金の長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出7億3千万円、配当金の支払額8億1千9百万円などにより、4億3千2百万円の増加（前年同期は17億3千8百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き国内景気は緩やかな回復に向かうと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社グループといたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高296億円、営業利益37億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を実施することを経営の重要課題として位置付けております。会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当額を決定いたします。

当期（2019年11月期）の配当につきましては、当初1株当たり36円（第2四半期18円、期末18円）としておりましたが、投資有価証券売却益、受取保険金等により、当期純利益が大幅に向上したため、基本方針に基づき期末の配当を4円増配の22円（年間配当40円）とさせていただきます。また、次期（2020年11月期）の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間40円（第2四半期20円、期末20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,477,116	7,642,620
受取手形及び売掛金	7,667,958	8,287,409
電子記録債権	427,390	526,353
有価証券	299,830	—
製品	3,099,192	3,233,697
仕掛品	1,441,235	1,789,839
原材料及び貯蔵品	1,260,391	1,415,818
その他	58,330	77,248
貸倒引当金	△12,089	△12,312
流動資産合計	20,719,357	22,960,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,604,006	15,561,819
減価償却累計額	△8,781,841	△9,210,051
建物及び構築物 (純額)	5,822,164	6,351,767
機械装置及び運搬具	23,458,631	25,310,081
減価償却累計額	△20,481,490	△21,257,624
機械装置及び運搬具 (純額)	2,977,141	4,052,457
土地	2,226,162	2,225,335
建設仮勘定	1,521,469	1,745,961
その他	2,434,265	2,758,595
減価償却累計額	△2,046,832	△2,233,390
その他 (純額)	387,432	525,205
有形固定資産合計	12,934,370	14,900,727
無形固定資産		
のれん	66,333	—
その他	27,441	78,914
無形固定資産合計	93,775	78,914
投資その他の資産		
投資有価証券	6,150,411	5,485,076
退職給付に係る資産	172,975	134,282
繰延税金資産	14,548	22,382
その他	164,677	266,057
貸倒引当金	△35,200	—
投資その他の資産合計	6,467,413	5,907,799
固定資産合計	19,495,559	20,887,441
資産合計	40,214,916	43,848,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,812,399	4,166,722
1年内返済予定の長期借入金	535,159	811,597
未払金	2,219,747	2,600,746
未払法人税等	690,556	647,233
賞与引当金	—	76,439
役員賞与引当金	78,660	59,780
その他	412,359	420,009
流動負債合計	7,748,881	8,782,529
固定負債		
長期借入金	823,748	1,817,156
繰延税金負債	666,943	456,517
その他	312,984	244,988
固定負債合計	1,803,676	2,518,661
負債合計	9,552,557	11,301,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,508,891	3,508,891
利益剰余金	21,538,296	23,752,015
自己株式	△449,267	△441,707
株主資本合計	28,198,216	30,419,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,421,701	2,055,556
為替換算調整勘定	△9,017	△20,782
退職給付に係る調整累計額	△210,331	△220,546
その他の包括利益累計額合計	2,202,351	1,814,227
非支配株主持分	261,789	313,202
純資産合計	30,662,358	32,546,925
負債純資産合計	40,214,916	43,848,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	29,257,608	28,638,568
売上原価	21,494,320	21,060,455
売上総利益	7,763,287	7,578,112
販売費及び一般管理費	4,103,213	3,914,945
営業利益	3,660,074	3,663,167
営業外収益		
受取利息	2,726	2,146
受取配当金	183,530	170,864
保険解約返戻金	56,410	1,452
その他	61,095	49,238
営業外収益合計	303,762	223,702
営業外費用		
支払利息	8,807	8,217
為替差損	16,014	43,497
その他	3,796	1,411
営業外費用合計	28,618	53,126
経常利益	3,935,217	3,833,743
特別利益		
固定資産売却益	2,158	12,098
投資有価証券売却益	296,259	220,186
受取保険金	33,473	139,403
役員退職慰労引当金戻入額	36,545	—
特別利益合計	368,438	371,687
特別損失		
固定資産売却損	503	—
固定資産除却損	63,183	24,130
固定資産譲渡損	109,822	—
ゴルフ会員権評価損	—	150
退職給付制度改定損	261,386	—
特別損失合計	434,896	24,280
税金等調整前当期純利益	3,868,759	4,181,150
法人税、住民税及び事業税	1,132,430	1,159,619
法人税等調整額	20,483	△66,854
法人税等合計	1,152,913	1,092,765
当期純利益	2,715,845	3,088,384
非支配株主に帰属する当期純利益	38,089	53,153
親会社株主に帰属する当期純利益	2,677,755	3,035,231

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	2,715,845	3,088,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559,868	△366,481
為替換算調整勘定	△8,069	△11,764
退職給付に係る調整額	△25,366	△10,410
その他の包括利益合計	△593,304	△388,655
包括利益	2,122,541	2,699,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,084,385	2,647,107
非支配株主に係る包括利益	38,155	52,621

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,508,891	19,573,531	△6,435	26,676,283
当期変動額					
剰余金の配当			△712,442		△712,442
親会社株主に帰属する当期純利益			2,677,755		2,677,755
自己株式の取得				△449,915	△449,915
自己株式の処分			△548	7,083	6,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,964,764	△442,831	1,521,933
当期末残高	3,600,295	3,508,891	21,538,296	△449,267	28,198,216

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,982,161	△948	△185,490	2,795,721	226,025	29,698,031
当期変動額						
剰余金の配当						△712,442
親会社株主に帰属する当期純利益						2,677,755
自己株式の取得						△449,915
自己株式の処分						6,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560,459	△8,069	△24,841	△593,370	35,764	△557,605
当期変動額合計	△560,459	△8,069	△24,841	△593,370	35,764	964,327
当期末残高	2,421,701	△9,017	△210,331	2,202,351	261,789	30,662,358

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,508,891	21,538,296	△449,267	28,198,216
当期変動額					
剰余金の配当			△819,391		△819,391
親会社株主に帰属する当期純利益			3,035,231		3,035,231
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分			△2,120	7,583	5,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,213,719	7,559	2,221,278
当期末残高	3,600,295	3,508,891	23,752,015	△441,707	30,419,495

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,421,701	△9,017	△210,331	2,202,351	261,789	30,662,358
当期変動額						
剰余金の配当						△819,391
親会社株主に帰属する当期純利益						3,035,231
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						5,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△366,145	△11,764	△10,214	△388,123	51,412	△336,710
当期変動額合計	△366,145	△11,764	△10,214	△388,123	51,412	1,884,567
当期末残高	2,055,556	△20,782	△220,546	1,814,227	313,202	32,546,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,868,759	4,181,150
減価償却費	1,458,976	1,771,366
のれん償却額	159,199	66,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,111	△34,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	76,439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△478,122	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,440	△18,880
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	53,207	23,714
受取利息及び受取配当金	△186,256	△173,011
支払利息	8,807	8,217
為替差損益 (△は益)	806	23,225
固定資産売却損益 (△は益)	△1,655	△12,098
固定資産除却損	63,183	24,130
固定資産譲渡損	109,822	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△296,259	△220,186
受取保険金	△33,473	△139,403
ゴルフ会員権評価損	—	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,688	△724,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△661,919	△643,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,837	364,499
その他	235,794	△170,876
小計	4,154,570	4,402,407
利息及び配当金の受取額	185,494	172,758
利息の支払額	△8,785	△8,521
保険金の受取額	188,656	139,403
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,040,617	△1,199,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,479,318	3,506,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,150,000	△3,150,000
定期預金の払戻による収入	3,150,000	3,150,000
有形固定資産の取得による支出	△2,317,325	△3,263,278
有形固定資産の売却による収入	7,604	12,925
無形固定資産の取得による支出	△1,763	△71,682
投資有価証券の取得による支出	△5,392	△5,365
投資有価証券の売却による収入	429,950	378,698
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
保険積立金の積立による支出	△7,767	△5,997
保険積立金の払戻による収入	153,167	2,001
その他	4,477	△86,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737,050	△2,739,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△545,948	△730,154
リース債務の返済による支出	△28,616	△15,654
自己株式の取得による支出	△449,915	△24
配当金の支払額	△712,442	△819,391
非支配株主への配当金の支払額	△1,800	△1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,738,722	432,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,191	△34,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,645	1,165,503
現金及び現金同等物の期首残高	5,180,762	5,177,116
現金及び現金同等物の期末残高	5,177,116	6,342,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が275,905千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が14,548千円増加しております。また「固定負債」の「繰延税金負債」が261,356千円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が261,356千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アクリル酸エステル製品を軸に事業展開をしております。従いまして、報告セグメントの決定にあたっては、アクリル酸エステルを発展的に応用した製品群のうち、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮し、「化成品事業」「電子材料事業」「機能化学品事業」の3区分を設定いたしました。

セグメントごとの主な事業内容は次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け特殊アクリル酸エステル等及びアクリル酸
電子材料事業	ディスプレイ・半導体関連を中心とした電子材料
機能化学品事業	化粧品・機能材料、その他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,079,369	10,371,396	6,806,841	29,257,608	—	29,257,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	214,973	214,973	△214,973	—
計	12,079,369	10,371,396	7,021,815	29,472,582	△214,973	29,257,608
セグメント利益	632,542	2,194,754	830,963	3,658,261	1,812	3,660,074
セグメント資産	7,420,693	9,935,175	3,302,158	20,658,027	19,556,888	40,214,916
その他の項目						
減価償却費	554,784	639,095	265,096	1,458,976	—	1,458,976
のれんの償却額	—	159,199	—	159,199	—	159,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777,391	216,361	131,096	1,124,850	616,979	1,741,829

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去204,338千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,814,416千円及び棚卸資産の調整額53,189千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,636,706	10,660,935	6,340,926	28,638,568	—	28,638,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	263,312	263,312	△263,312	—
計	11,636,706	10,660,935	6,604,239	28,901,881	△263,312	28,638,568
セグメント利益	793,330	2,097,762	787,113	3,678,206	△15,038	3,663,167
セグメント資産	7,605,367	12,238,390	3,656,327	23,500,085	20,348,031	43,848,116
その他の項目						
減価償却費	601,841	884,216	285,308	1,771,366	—	1,771,366
のれんの償却額	—	66,333	—	66,333	—	66,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,045	2,522,256	391,423	3,066,725	503,890	3,570,615

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去98,990千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,514,430千円及び棚卸資産の調整額67,409千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	1,372.88円	1,455.38円
1株当たり当期純利益金額	120.67円	137.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,677,755	3,035,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,677,755	3,035,231
普通株式の期中平均株式数(株)	22,190,954	22,146,563

(重要な後発事象)

該当事項はありません。